

サステナビリティ統括責任者コメント

パフォーマンスのための サステナビリティ経営は要らない ～「当たり前」のこととして実践できるように～

常務取締役 高橋 利之



企業経営において、サステナビリティに対する着意が如何に重要で不可欠なものであるかについては、すでにいろいろなところで指摘されており、多くの企業で真摯な取り組みが行われています。もちろん当社もその一員ではありますが、大切なのは、これらが専ら「対外的なアピール」を意識した見栄えの工夫等に変質してしまっていないか、あるいは結果的に「表面的な辻褄あわせ」に陥っていないか等、自らへの問いかけを疎かにしないことです。

当社グループは昨年、6つのマテリアリティ(重要課題)を抽出・選定し、ビジネス戦略を支える価値概念として、これを社内外における共通認識としましたが、選定し、掲げたことだけで満足してしまっは意味がありません。これらを如何に、具体的な取り組み、行動に移し込んでいくか。お客さま、社会、地域等との関わりあいのなかで、役職員一人一人がしっかりと肌触り感を持って、これらを体現することができるのか。まさにこれからの実践の中味が問われているのです。

今年度、当社で新たに設置した「サステナビリティ委員会」はこの実践を目的としたものです。営業部門、管理部門双方における各担当役員が参集し、サステナビリティ推進に関する方向性のすりあわせ、各種目標の

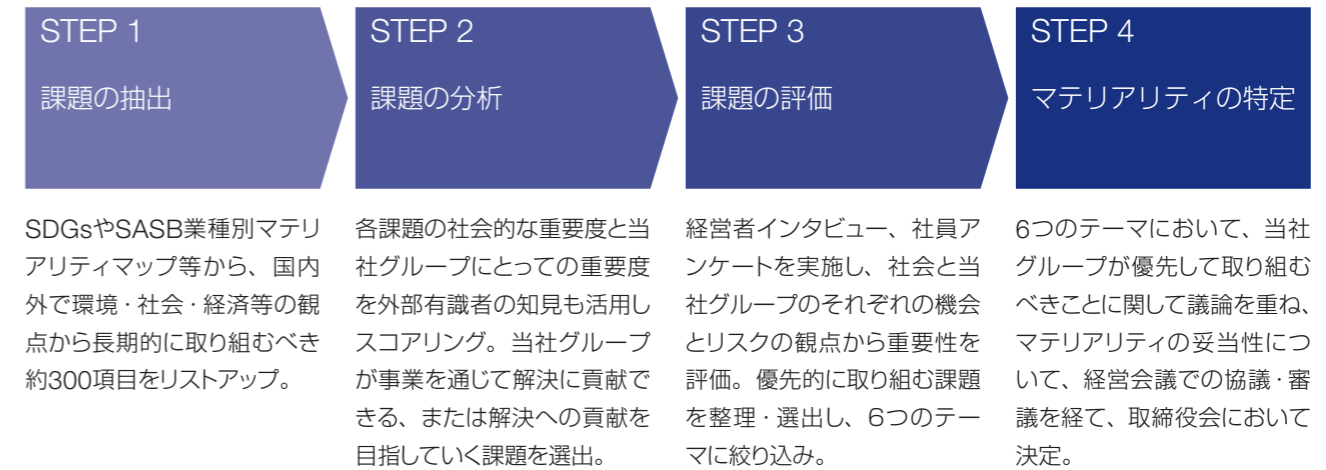
設定およびその進捗管理、あるいは必要な対策の協議を行います。また、各参加者がそれぞれの管掌業務に関することだけでなく、広く会社全体、グループ全体の視点から、率直な意見交換、課題認識の共有等を行っていくことを目的としており、当社サステナビリティ経営の核となる重要な機関といえます。

サステナビリティ経営にあたっては、各ステークホルダーとの継続的な対話が重要です。とりわけ、正確で十分な情報開示はその第一歩といえますが、当社は、気候変動問題に関して、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った分析・情報開示を開始しています。気候変動がもたらすリスクを正しく認識する必要がありますが、同時に、これと表裏の関係にあるビジネス機会を適切に捉えることも重要です。当社自身が主体的に気候変動問題へのソリューションを提供していく体制をしっかりと構築していきます。

人間の集団であり、社会的な存在であり、将来に向かって歩み続ける我々企業体にとって、サステナビリティ経営というのは、本来「当たり前」の前提であるはずです。一日も早く、「当たり前」のことを、「当たり前」のこととして実践できるようになる。当社にただの美辞麗句は必要ありません。

環境・社会課題への企業の取り組みの重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて優先的に取り組むべき6つの重要課題をマテリアリティとして特定することで、これらのマテリアリティに対する取り組みを事業戦略と一体化させて具体的に推進していきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ特定方法

SDGsやSASB業種別マテリアリティマップ等から、国内外で環境・社会・経済等の観点から長期的に取り組むべき課題を網羅的にリストアップし、経営者・社員・外部有識者の多角的視点により、社会と当社グループのそれぞれの機会とリスクの観点から優先的に取り組むべき課題を特定しています。

